日常活動理論を用いた盗伐発生メカニズムの理解 —宮崎県南部における事例—

御田 成 顕^{*1}・大地 俊 介²・桑 畑 弘 幸²・尾 分 達 也³・藤 掛 一 郎²

宮崎県南部の私有林において発生した盗伐を対象に、環境犯罪学の手法の一つである日常活動理論において犯罪が発生する三つの条件とされる「動機付けされた犯罪者」、「好適な対象」、および「監視体制の欠如」の実態把握を通じ、盗伐発生メカニズムを検討した。その結果、小規模山林所有構造と相続登記の不徹底による立木売買交渉の高い取引費用が、山林仲介業者による伐採届偽造の背景要因となっていたことが示唆された。また、木材の価格上昇と需要増加が認められ、木材が好適な対象となったことが確認できた。そして、監視体制の欠如についても、山林所有者の低い所有意識と不十分な監視、および伐採届の監督機能の不足によって示された。また、山林仲介業者と素材生産業者との分業化に伴い、山林所有者に対する責任の所在が不明瞭になっていることが認められた。これらのことから、山林所有者および行政の監視体制の強化、および相続登記の徹底による立木売買の取引費用の低減が盗伐の抑制に有効であると考えられた。

キーワード：森林犯罪、無断伐採、山林仲介業者、伐採届、確定記録

Nariaki Onda,^{*1} Shunsuke Ochi,² Hiroyuki Kuwahata,² Tatsuya Owake,³ Ichiro Fujikake² (2019) Understanding the Occurrence Mechanisms of Timber Theft Crime by a Routine Activity Approach: A Case in Southern Miyazaki Prefecture. *J Jpn For Soc* 101: 207-213 We analyzed the mechanism of the occurrence of timber theft in southern Miyazaki Prefecture by verifying the three essential elements of a routine activity approach, 'a likely offender', 'a suitable target' and 'the absence of a capable guardian', as one of the theories of environmental criminology. As a result, it was suggested that high transaction costs for negotiations with forest owners due to inadequacy of small-scale forest ownership structure and inheritance registration motivated forgery of logging notifications by timberland brokers. It was also confirmed that the timber had become a suitable target due to increased price and demand. In addition, monitoring conditions were also missing due to the lack of forest owners' awareness, monitoring by the owners and a supervisory function of the forest administration logging notification system. In addition, the division of labor between brokers and the logging company obscured the responsibility to the detriment of forest owners and the logging company did not check the boundaries and ownership of the location before felling. From this study, strengthening the monitoring of the forest owner and the government, and reducing the transaction costs of stumpage trade bargaining by thorough registration of succession were considered to be effective against timber theft crime.

Key words: forest crime, non-permitted logging, timberland broker, logging notification, judicial record

I. 背景と目的

日本において森林犯罪は、森林法第8章において規定される刑法の特別規定である「森林窃盗」、「森林窃盗の贓物の特例」、「森林放火」および「森林失火」が定義づけられる。盗伐を含む森林窃盗罪は、刑法における窃盗罪の構成要件を充足し、その犯罪が犯された場所が森林であること、および目的物が森林の産物であることによって成立する。森林犯罪は、司法実務家の森林および林業に関する専門知識の乏しさと、自然環境と犯罪事象との関係性に関する研究の乏しさから刑事手続が困難であるとともに（益田 1952）、盗伐は森林資源もしくは山林所有者に対して最も被害を与える森林犯罪であると位置づけられてきた（土井 1925）。

明治期において盗伐は、主に官有林における問題であり、盗伐が発生する要因は地租改正による土地所有権の確定に伴う地元住民の慣行利用の盗伐化と、地元住民の経済的困窮であった（服部 1931）。そして盗伐の対策は、森林と地元社会とが不可分の関係にあることが前提として検討されてきた（本多 1895；新島 1903；土井 1925）。具体的には、

官民を問わず山林所有者が講じるべき盗伐対策の原則として、権利者および所有境域を確定し、所有者自ら、もしくは所有者自らが巡視できない場合は信頼できる監視員、すなわち看守人を配置することが有効とされた。その一方、盗伐が発生する一つの要因として地元住民の貧しさが指摘され、薪炭材や落葉といった地元住民の生活上欠かすことのできない林産物の需要に対する便宜を図ることが求められた（本多 1895；新島 1903；小泉 1914；土井 1925）。官有林においては、直接的手法として警察による取締の強化と、地元住民への啓蒙活動と素材生産による雇用機会の創出とにより盗伐の抑制が図られていたことが明治期の長野県木曾谷の事例から窺える（潮見・名和 1957）。一方、法社会学的視点から、盗伐は入会林の収奪を伴って成立した官有林に対する地元住民の抵抗として捉えられ、入会林野の収奪により成立した山林所有の強化の過程と、山村住民の森林利用が盗伐と見なされる過程とを表裏の関係に位置づけた分析が行われた（潮見・名和 1957；松原・潮見 1957）。

現在の日本国内の木材生産に目を転じると、誤伐もしくは

*連絡先著者 (Corresponding author) E-mail: onda.nariaki.285@m.kyushu-u.ac.jp

¹ 九州大学持続可能な社会のための決断科学センター 〒819-0395 福岡県福岡市西区元岡 744 (Institute of Decision Science for a Sustainable Society, Kyushu University, 744 Motoooka, Nishi-ku, Fukuoka, Fukuoka 819-0395, Japan)

² 宮崎大学農学部 〒889-2192 宮崎県宮崎市学園木花台西 1-1 (Faculty of Agriculture, Miyazaki University, 1-1 Gakuenkibanadainishi, Miyazaki, Miyazaki 889-2192, Japan)

³ 九州大学大学院生物資源環境科学府 〒819-0395 福岡県福岡市西区元岡 744 (Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, 744 Motoooka, Nishi-ku, Fukuoka, Fukuoka 819-0395, Japan)
(2019年2月1日受付；2019年7月29日受理)

盗伐（以下、総称して「無断伐採」）が疑われる事例が増加している。林野庁（2018b）が全国の都道府県を対象に実施した調査では、2017年4月から2018年1月にかけて、行政および警察に対する無断伐採の相談件数は64件であり、そのうち九州・沖縄地方が最多の33件を占めた。そして、無断伐採の問題が最も深刻な地域は国内最大のスギ丸太の生産量を有する宮崎県である。宮崎県では、2013年1月から2018年8月にかけての無断伐採の相談件数が163件寄せられ、9件が立件された（宮崎日日新聞 2018）。宮崎県において無断伐採が発生する背景として、山林所有者の管理意識の低下、戦後に造成された人工林資源の成熟に加え、アジアの旺盛な需要と木材価格の高騰（朝日新聞 2018a, b）、および固定買取制度（FIT）の施行により新設されたバイオマス発電用燃料需要の増加（読売新聞 2018）といった木材需要の拡大が報道されている。また、山林の不明瞭な境界や所有者不明の山林の増加といった状況が、故意を有する盗伐か誤伐なのかの判断を困難にし、法的対応の障壁となっていることが対策面の課題として挙げられている（日本林業調査会 2018）。こういった状況に対し、宮崎県、宮崎県内市町村、林業関係団体および宮崎県警察は、(1)関係機関の連絡体制や協力関係の強化、(2)巡回の強化、(3)相談対応の強化、(4)伐採及び伐採後の造林の届出（以下、伐採届）審査の厳格化、(5)素材生産業者への指導強化、および(6)山林所有者への注意喚起を骨子とした「森林の誤伐及び盗伐対策に関する協定」を2017年8月に締結し、無断伐採対策を講じている。

かつての盗伐が習慣にもとづいて行われる地元住民の生存活動の一環として位置づけられていたことに対し、本研究が対象とする盗伐は販売を目的として個人所有の私有林のスギ人工林を窃取する点において異なった性質を有している。営利を目的とした盗伐に関する研究は、1920年代末期の北海道標茶地方における盗伐の主犯である造材業者と林務官とが共謀した事例（佐藤 1939）、および樺太において素材生産業者が政府から払い下げられた林木以外の伐採を企図し、林務官への贈賄を通じて公文書を偽造した事例の紹介（平井 1995）に留まり、十分な研究蓄積があるとはいえない。さらに、森林の開放性は時代を経ても不変であるものの、山林の管理意識の低下、山村の過疎化や不在村地主の増加が指摘されて久しく（柳幸 1992；大塚・藤掛 2000；中里・野口 2007）、森林資源の過少利用が進むとともに（林・金澤 2014；寺林 2017）、適切な管理が行われない山林が増加しており（林野庁 2018a）、山林の監視が弱体化しているといえる。そして、木材の需要と流通についても、2010年代以降の木材加工工場の大規模化（幡 2011）やバイオマス発電所の急増に伴い需要は増加し、低質材の新たな販路が創出され、かつてと異なる流通構造となっている。このように、地元住民の生存活動としてのかつての盗伐の理解と、そこで提示された対策には時代的限界性がある。そこで本研究では、宮崎県南部の私有林における盗伐発生メカニズムと、その対策を検討することを目的とする。

II. 方法

1. 研究の方法

本研究では、盗伐が発生するメカニズムを犯罪研究の手法を用いて明らかにした。犯罪の発生要因を検討する手法は、「犯罪原因論」と「犯罪機会論」とに大別できる（島田 2013）。「犯罪原因論」は、犯罪者と非犯罪者とが基本的に異なることを原因究明の前提とし、生物学的特徴、心理学的・精神医学的特徴、社会学的特徴によって説明する手法である（島田 2013；朴 2016）。換言すると、犯罪原因論は「なぜ一部の者は犯罪を行い、一部の者は犯罪を行わないのか」ということを関心の対象としている。一方、「犯罪機会論」は、犯罪機会を除去することにより犯罪予防を果たすことを目的とする（島田 2013）。盗伐対策を検討するにあたり、盗伐発生メカニズムを明らかにし、犯罪が行われにくい社会環境の構築、すなわち盗伐が発生しない森林・林業を巡る社会環境の構築に寄与する林野行政のあり方を検討する必要がある。そこで本研究では、犯罪者の出自や性格といった犯罪傾性から原因を特定するのではなく、犯罪が発生した状況を明らかにし、その犯罪機会をどのように除去すべきかを考察するため、「犯罪機会論」の手法の一つである「日常活動理論」を用いることとした。「日常活動理論」は、人間は誰でも犯罪行為を行う可能性があるとして仮定し、「動機付けされた犯罪者」、「好適な対象」、および「監視体制の欠如」の三つの条件が、場所と時間とを同時に共有したときに犯罪が発生し、これらの三つの条件のいずれかを除去することで犯罪の予防を図る理論である（Cohen and Felson 1979）。

日常活動理論を用いた盗伐発生メカニズムの検討にあたり、報道記事や行政資料に加え、2018年3月に結審した宮崎県南部において発生した盗伐の確定記録を用いた。確定記録とは、判決文とともに司法警察による捜査記録や供述調書といった必要な書類が綴られた記録である。確定記録は犯罪の対象となった山林の資源量の優劣や事件に直接関与しない情報は乏しいものの、当事者および関係者に対する捜査記録から、犯罪が発生した経緯と、それによってもたらされた結果まで一貫した情報を有し、犯罪が発生した環境を把握することが可能である。本研究では宮崎県地方検察庁に確定記録の閲覧を請求し、情報収集を行った。

これらを通じて得られた情報を、日常活動理論を用いて整理を行った。まず「動機付けされた犯罪者」は、被告人である山林仲介業者が相当する。立木売買取引における山林仲介業者の重要性はすでに示されているが（薛ら 2015a）、山林所有者との交渉過程や素材生産業者への山林販売方法といった具体的な役割は明らかにされていない。特に、宮崎県南部では山林の権利と境界の確認作業が素材生産の障壁の一つとなっていることから（當山・白石 2010）、山林所有の状況に着目し、山林仲介業者の盗伐の動機とその背景要因を検討した。次いで、「好適な対象」は立木が相当する。確定記録に盗伐された丸太の用途が示されていなかったため、盗伐が発生した要因として、住宅建材およびバイオマス発電用燃料の需要増加が指摘されていることを鑑み（e.g. 読

図-1. 日常活動理論と本研究の方法

売新聞 2018)、製材用丸太とチップ用丸太の価格と需要の変化に焦点を当て、好適な対象となったのかを検討した。そして、「監視体制の欠如」は、第一義的に山林管理の責任を負う役割を有する山林所有者による監視の状況、および伐採届の運用面から行政の監視体制を評価した。加えて、素材生産業者の社会的責任の向上が求められているなかで(薛ら, 2015b)、素材生産業者が盗伐を回避する行動が見られたのかを確認した(図-1)。

2. 事実の概要

本研究が対象とする事件は、伐採届の偽造による有印私文書偽造とその行使、および森林法違反の3件の公訴事実によって構成される。犯罪に至る経緯は、被告人(X, Y)およびXの妻Z(以下、総称して「被告人ら」)が、2015年、宮崎市近郊の山林所有者から立木販売を持ちかけられ、その近辺一帯の山林の買い付けを計画したことに端を発する。

公訴事実1は、Yが手紙を送るなどして連絡を試みていた地権者α氏から返事がなかったことから、Xが伐採届を偽造し、α氏が立木売買に同意しているかのように装い、他の伐採届とともにA社に交付したものである。公訴事実2は、β氏が登記されている山林の伐採届の偽造とその行使である。β氏は、すでに2008年に死亡していたが土地の相続登記がなされていなかった。Xはβ氏の住所地を訪問したものの、近隣住民からβ氏がすでに死亡したことを聞き、親族の所在も不明であることから伐採届を偽造した。そして公訴事実3は、γ氏が登記されている山林の伐採届の偽造とその行使である。γ氏も1984年にすでに死亡しており、その土地の相続登記はなされていなかった。

YからA社に売却されたこれらの山林は、鹿児島県に所在する素材生産業者(B社)へ売却された。しかし、B社はこれらの山林の伐採を行うことなく、当該山林はさらに山林仲介業者(C社)を介して宮崎県の素材生産業者(D社)に売却された(図-2)。D社は伐採届を宮崎市に提出し、適合通知書を得たうえでこれらの山林を伐採し、伐採され

図-2. 事件の関係者と伐採届の売却経路

出所：確定記録をもとに作成。

た材は全て宮崎市内の原木市場へ出荷された。

これらの公訴事実に対し、宮崎地方裁判所裁判官は、XおよびYに対し、有印私文書偽造、同行使および森林法違反で有罪判決を下し、それぞれ懲役2年6カ月、Xに執行猶予5年、Yに執行猶予4年を言い渡した。裁判官は、「被告人らは、山林の山林所有者の所在を把握することができなかったことから、伐採届を偽造して立木取引をすることを企てており、その安易で自己中心的な経緯や動機に酌むべき点はない」、「本件犯行により、伐採届、ひいては山林の立木取引に対する社会的な信用が大きく害された上、違法に伐採されたスギ立木の被害額も100万円以上もの多額に上っているなど、結果も重大である」と断じた。

III. 結 果

1. 動機づけされた犯罪者—山林仲介業者の動機—

本事件で山林仲介業者である被告人らが担っていた役割は、山林所有者と立木売買交渉を行い、他の山林仲介業者もしくは素材生産業者へ山林を売却することであった。立木売買交渉および売却の手順と被告人らの役割は以下の通りである。

- ① XとZは、山林の売却を希望する所有者の情報を聞きつけ、Yにその話を持ちかける。
- ② 被告人らが法務局に赴き、その土地の周辺の登記等を確認し、一帯の土地の境界や登記上の所有者の氏名や住所を調べる。
- ③ Yがその一帯の現地を確認して、買付範囲やその大まかな売却価格を査定し、売却先とも交渉を始める。主にXとZが、買い付けの対象となる山林所有者を訪問するなどし、立木売買交渉を行う。
- ④ 交渉が粗方済むと、Yが売却先から購入資金を預かり、主にXとZがこの購入資金の中から、それぞれの山林所有者らに対して購入代金を支払い、山林所有者に伐採届に署名、押印させてこれを預かる。被告人らが行っていた立木売買において、伐採届は慣習上、山林所有者が立木の伐採に同意していることを証する書面となり、山林所有者の署名、押印がされた伐採届を交付する方法により、立木売買手続きが行われる。
- ⑤ Yが伐採届を売却先に交付し、売却先から預かっていた購入資金から山林所有者に支払った購入代金を差し引いた利益を得る。
- ⑥ 最終的な売却先である素材生産業者が伐採届を市町村に提出し、適合通知書を受領したうえで伐採する。

被告人らが買い付けの対象とした山林は、道路によって二つのまとまりに分かれており、東側山林1.83haおよび西側山林2.93haの計4.76haである(表-1, 図-3)。山林所有者は、東側山林に4名、西側山林に6名共有名義の1筆を含めた18名であった。これらの土地の登記状況は、東側山林は4名のうち2名が、西側山林では18名のうち12名がすでに死亡しており、相続登記がなされていなかった。山林所有者ごとの平均面積は、東側山林は0.46ha、西側山林は0.16haであった。東側山林の売買交渉は、Yの供述によると「所有者が少ないせいか早く話しがついた」

ため立木売買は先に完了した。西側山林に伐採届が偽造された10筆(1.02 ha)は含まれる。伐採届が偽造された山林は、山林所有者の所在不明のため交渉ができなかった山林であったと被告人らは供述している。そして、「後に地権者が見つければ、ちゃんと話をしてお金を払うつもりだった」、および「地権者が見つければ事後承諾を得よう」という意思はあった」と供述した。これらの供述の真偽は定かではないが、捜査上は当初から伐採届の偽造を計画して行われた犯行ではないと判断された。また、立木売買交渉については、Yは自ら買付資金を用意できなかったことから、A社は事前に関付資金をYに渡し、Yはその資金を用いて山林所有者との交渉を進めた。

山林の販売先のA社は、Yから最初に持ちかけられた箇所だけでは範囲が狭すぎて素材生産業者へ売却できない

表-1. 伐採対象となった山林と偽造伐採届による伐採の状況

山林	面積 (ha)	うち偽造 伐採届 (ha)	筆数 (筆)	うち偽造 伐採届 (筆)	山林 所有者 (名)	うち故人 (名)	面積/ 山林所有者 (ha)
東側	1.83	0.21	9	1	4	2	0.46
西側	2.93	1.09	25	11	18	12	0.16
合計	4.76	1.30	34	12	22	14	0.22

出所：確定記録をもとに作成。

図-3. 伐採事業地と伐採届の偽造によって伐採された範囲

出所：確定記録をもとに作成。

注：参照元資料に縮尺が示されていないため、縮尺は不明。

と判断し、周辺の山林も買い付けるようにYに促し、Yはその申し出を了承した。伐採届が偽造された山林は、それぞれ施業を行う上で重要な場所であったとXおよびYは供述していた。具体的には、α氏の山林は西側山林の北端の内側に位置し、偽造された3名の山林所有者のなかで面積が最も広く(0.60 ha)、Yの供述によると西側へ向けて伐採を進める上で必要な場所であった。次いで、β氏の山林は北端の西側林縁部と東側林縁部との2カ所に位置しており、伐採を始めるのに必要な場所であったとXは供述している。そして、γ氏山林は西側山林のほぼ中心部に位置し、西側に伐採を進めるうえで必要な場所であったとXは供述した。

2. 好適な対象—木材価格と木材需要—

農林水産省(2018)および林野庁(2018)によると、全国のスギ中丸太価格(径14.0~22.0 cm, 長さ3.65~4.0 m)は、1980年に最高値の39,600円/m³を記録したのち下落に転じ、2009年に最安値の10,300円となった。2017年12月時点での価格は13,900円/m³であった。宮崎県においては、2012年7月に最安値の9,600円/m³まで落ち込んだ後、2013年12月に16,000円/m³まで上昇し、2017年12月時点の素材価格は全国平均を上回る15,400円/m³であった。2013年から2017年までの5年間の価格の推移は、全国および宮崎県ともに上昇傾向にあり、宮崎県では全国よりも強い上昇傾向がみられた。チップ用素材価格は、全国では2012年から2014年にかけての4,000円台/m³半ばから、2015年4月以降は5,000円台/m³で推移した。宮崎県では、2015年4月に6,700円/m³に上昇し、2015年6月から2017年1月まで7,500円/m³を維持していた。その後、全国価格を上回る6,100円/m³で推移している(図-4)。

続いて、宮崎県における素材需要量は都道府県別で全国第3位の188.0万m³を有し、国内でも有数の木材加工が盛んな地域である。素材需要量は2005年以降上昇傾向にあり、特に2014年以降の木材需要量の増加が著しく、141.2万m³(2014年)から188.0万m³(2016年)となった。この素材需要量の増加に対し、自県材の供給量も増加し、123.0万m³(2014年)から153.9万m³(2016年)へ30.9万m³増加した。2016年における素材需要に対する自県材の占める割合は、全国平均の60.3%を上回る81.9%であ

(a) 素材価格の推移(2005年~2017年)

(b) スギ中丸太価格の推移(2013年~2017年)

図-4. 宮崎県と全国の素材価格の推移(2005~2017年)

出所：農林水産省(2018)をもとに作成。

注：スギ素材価格はスギ中丸太(径14.0~22.0 cm, 長さ3.65~4.0 m)を用いた。

図-5. 宮崎県における素材需要量の推移 (2005～2016年)

出所：農林水産省 (2018) をもとに作成。

た (図-5)。

3. 監視体制の欠如：山林所有者、行政、素材生産業者

伐採届が偽造された山林の監視実態を被害者らの供述調書をもとに明らかにした。まず、 α 氏名義の0.60 ha (6筆) の山林は、実父から生前贈与を受けたものである。 α 氏は県外での就職を機に宮崎県を離れたため30年間山林に行っておらず、警察署からの連絡で盗伐被害を受けたことを知った。そして、伐採届が偽造された山林0.36 ha (3筆) の地権者として登記されていた β 氏は、2008年に死亡しており、相続登記は行われていなかった。相続権者である実子 (故人) の配偶者は、義母が山林を所有していたことは知っていたが、場所を知らないと供述していた。そして、0.06 ha (1筆) の伐採届が偽造された山林の所有者として登記されていた γ 氏も、1984年に死亡しており、その土地も相続登記はなされていなかった。相続権者である孫の1人は、今回の事件を通じて祖母名義の山林があったことを知り、相続権者全員が山林を所有していることを知らなかったことから、誰も山林管理をしていなかったと供述した (表-2)。

次いで、伐採届の運用に焦点を当て、行政の監視機能を整理した。被告人らは伐採届の偽造となりすましによって適合通知書を入手した。その方法は、被告人らがそれぞれの伐採届の筆跡を変えて記入し、山林所有者に相当する「伐採後の造林に係る権原を有する者」の電話番号欄に、それぞれXの知人、X自身、および耳の不自由なYの実母の

表-2. 盗伐被害者の山林管理状況

登記上の地権者	居住地・生存状況	地権者と供述者との関係	面積 (ha)	監視実態に関する供述
α 氏	県外	本人	0.60	・県外で働くようになり、30年間山林に行っていない ・義母が山林所有していたことは知っていたが、場所など詳しいことは聞いたことがない
β 氏	2008年死亡	実子の妻	0.36	・一度も義母と山林を見に行っていない ・初めて祖母名義の山林があったことを知った
γ 氏	1984年死亡	孫のうちの1人	0.06	・相続権者全員、山林のことを聞いたことがなく、誰も山林の管理をしていなかった

出所：確定記録をもとに作成。

電話番号を記入し、自らが調達した印鑑を押印し、宮崎市に提出した。その後、伐採届を受領した宮崎市からの本人確認の電話に対してなりすましを行い、適合通知書を取得した。

本事件に対する宮崎市の姿勢は、2017年12月5日開会の宮崎市議会における宮崎市担当部長の参考人質疑から示される。その答弁では、「盗伐行為そのものは伐採業者によって行われていることから、市に責任はない」とし、市に盗伐が発生した責任がない立場を示した。伐採届の審査は、「伐採を行う前に山林所有者と伐採業者とが森林の状況や境界の確認を行い、売買の契約等の合意がなされた上で届け出されることが前提であり、林野庁が作成した手順書に基づいた事務処理を行い、記載事項に漏れがなければ受理をしていた」と説明し、手続き上の過失がない姿勢を示した (宮崎市議会 2017)。宮崎市担当課長も、伐採届の受理条件は、「伐採届の記載に不備がないこと」、および「伐採場所が宮崎市森林整備計画の対象となる民有林」と述べたうえで、審査内容は「伐採面積、伐採方法、伐採対象樹木の樹種および林齢の確認」であり、実際に伐採場所へ赴いて現地確認を行うものではないと供述した。そして、宮崎市が行う山林所有者への電話連絡は、「あくまで確認であり、たとえ連絡がつかなかったとしても記載内容に不備があることにはならず、審査結果に影響しない」と供述した。

そして、立木取引の課題を検討するため、山林仲介業者と素材生産業者との関係性を明らかにした。伐採を行った素材生産業者のD社の代表は、警察からの取り調べに対し盗伐の認識がなかったことを主張した。D社は山林とその山林所有者を自ら探して売買交渉を行う手間を避けるため、恒常的に山林仲介業者を介した取引を行っていた。しかし、山林仲介業者と山林所有者との間の売買契約の内容を把握しておらず、その過程に違法な手続きがあったとしても気づくことは困難であり、山林仲介業者を信用せざるをえないと供述した。また、山林仲介業者を介さずに山林所有者と交渉すると、山林仲介業者の反感を買い、後々立木や山林を紹介されなくなる事態を危惧していた。

IV. 考察

かつての盗伐研究は、山林が山村住民の生存基盤であることを前提とし、土地所有権の確定に伴う山村住民の慣習的山林利用の盗伐化の過程分析を通じ、官有林を対象として国家権力と山村住民の権利との対立を見出すものが主であった (潮見・名和 1957; 松原・潮見 1957)。しかし、本研究が対象とした盗伐は、私有林において山林仲介業者が営利を目的としてスギ人工林を窃取したものであり、全く異なる性質を有していた。

本研究が対象とした盗伐が、日常活動理論における三つの条件 (Cohen and Felson 1979) を満たしていることが確認できた。まず、「動機付けされた犯罪者」である山林仲介業者は、山林所有者と素材生産業者とを仲介し、素材生産業者に伐採対象となる山林を効率的に供給する役割を有していた。被告人らが伐採届を偽造した直接的動機は山林

を売却し利益を得ることであった。そして、山林の伐採届の偽造に至った背景要因として立木売買交渉の高い取引費用があることが示唆された。すなわち、山林仲介業者が山林を売却するためには、素材生産業者が利益を確保できるだけの面積を買い付けなければならないものの、多数の山林所有者と売買交渉をせざるをえず、さらに、相続登記の不徹底と不在村山林所有者の所在が分からないことが相まって、立木売買交渉は容易ではないことが推測された。これらのことから、盗伐の背景要因である立木売買交渉の取引費用を低減させること、すなわち素材生産業者もしくは山林仲介業者が山林所有者との接触を容易にすることで、偽造をしなくてもよい環境を構築することが、盗伐の抑制に寄与すると考えられる。具体的には、「森林の土地の所有者となった旨の届出制度」と「国土利用計画法」にもとづく土地の異動の把握が徹底されることにより、売買交渉が容易となるであろう。そして、多数の小規模山林所有者との交渉をせざるを得ないことが売買交渉の取引費用を高めている点については、山林の団地化を推進することが有効であると考えられる。

次いで、宮崎県における木材価格の上昇と木材需要の高まりから、立木が「好適な対象」となったことが示された。木材需要を抑制すること、もしくは価格を下げることで、この条件を除去することができるものの、盗伐防止を目的として対象の価値を下げることは妥当ではない。

そして、山林所有者および行政とも山林の監視体制が不十分であり、素材生産業者による山林所有者の確認が行われていないことから、「監視体制の欠如」の条件が満たされていることが示された。伐採届が偽造された山林は相続登記が行われておらず、そして山林所有者が所有を認識していない、もしくは山林所有者が立ち入ることが稀な状況であったことから監視が行き届いていなかった。また、行政の伐採に対する監督行為である伐採届の審査は、宮崎市森林整備計画との一致を書面上で確認するものに過ぎず、違法性を審査するには不十分であった。また、山林仲介業者を介した立木売買の商慣習上の課題として、立木仲介業者から伐採を行う素材生産業者へ至るまでに複数回にわたり売却が行われる過程で、山林所有者に対する責任の所在が不明瞭になっており、素材生産業者による監視も不十分であることが窺われた。「監視体制の欠如」の条件を除去するために、行政は山林所有者に対して山林を所有する事実と山林管理の責任との周知、および伐採届のみに依存しない監督機能の強化が求められる。伐採届は森林計画制度

の一環として上位計画との合致を照会することを目的としており、伐採を規制する性格は有しているものの、違法性を見出すことを目的として運用されているとは言いがたい。そのため、伐採許可制もしくは第三者機関による審査の導入を検討する必要がある。素材生産業者に対しては、素材生産のガイドライン（薛ら 2015b）を導入とその普及が有効であろう。また、素材生産業者は山林仲介業者に山林の取りまとめを委ねることで伐採に特化することが可能となり、薛ら（2015a）が指摘したように両者は相互依存関係にあることが示された。しかし、山林売却の可否は素材生産業者もしくは売却先の他の山林仲介業者の判断に規定され、買付資金を売却先に依存する資金力の弱い山林仲介業者は、資金面から素材生産業者もしくは他の山林仲介業者への従属関係にあると考えられた。そのため、山林仲介業者に対しても遵守すべきガイドラインの作成や、登録制や免許制の導入によって役割を明確化と立場の向上とが図ることができると考えられる（表-3）。しかし、これらの盗伐対策は長期に亘る取り組みが求められることから、「森林の誤伐及び盗伐対策に関する協定」にもとづいた警察による巡回を通じた監視の強化が短期的には効果を発揮することが期待される。特に小規模山林所有者と不在村山林所有者とが優占する地域の監視体制を強化することが有効であると考えられる。

国産材輸出が増加傾向にあるなかで、盗伐の発生は国際市場における国産材の信頼性を損ない、国産材輸出に悪影響を与える可能性がある。本研究が対象とした盗伐で伐採された材が輸出されたかどうかは定かではないものの、原木市場を経由し合法材として流通した。2018年から主要輸出先の一つである韓国において違法伐採対策が強化され、他の輸出先国においても同様に違法伐採対策が強化されることが考えられる。また、国内においても木材関連事業者により合法性が確認された木材の流通の促進を目的として2017年に「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」が施行され、合法伐採木材の活用が図られている。この法令において、伐採届もしくは適合通知書が合法性証明として見なされているものの、これらの偽造を防ぐ手段が構築されない限り、クリーンウッド法の目的は達成しえない。

本研究では、宮崎県南部で発生した盗伐の分析を通じて、盗伐が発生するメカニズムを検討した。対象とした盗伐において「動機付けされた犯罪者」は山林仲介業者であったが、盗伐により利益を得ることは素材生産業者にとっても動機と

表-3. 日常活動理論にもとづいた盗伐の発生要因と求められる対策

条件	焦点	条件を構成する環境	求められる対策
動機付けされた犯罪者	山林仲介業者の盗伐の動機と背景要因	立木売買の高い取引費用	・相続登記の徹底 ・団地化の推進
好適な対象	立木	木材価格上昇と需要増加	・なし
監視体制の欠如	山林所有者	山林所有の自覚の欠落および低い山林管理の意欲	・山林所有の事実の周知 ・管理責任の周知
	行政	伐採届による伐採の監督の限界	・伐採許可制もしくは第三者による審査の導入
	素材生産業者	山林所有者に対する不明瞭な責任の所在	・伐採搬出ガイドラインの導入 ・山林仲介業の免許制もしくは登録制の導入

なりえる。そのため、素材生産業者が違法な手続きにより伐採を行うことなく、森林の持続的管理の担い手としての役割を果たすための課題の抽出とその解決を検討することを今後の課題としたい。また、「監視体制の欠落」については、山林の家産意識や(林・野田 2005; 佐藤 2005), 社会関係(林ら 2011)の地域的差異といった山林の「監視体制」の違いが盗伐の抑制に与える影響の検討についても今後の課題である。

謝 辞

確定記録の閲覧にあたり、宮崎地方検察庁から格別のご配慮を頂いた。ここに感謝の意を表したい。本研究は、科学研究費助成事業(19K20509)、JST-RISTEX フューチャー・アース構想の推進事業、および木材利用システム研究基金の支援により実施した。

引用文献

- 朝日新聞 (2018a) 「切ったら植える」サイクル危機 (2018 年 9 月 4 日付)
- 朝日新聞 (2018b) 材木高値狙われる山 (2018 年 8 月 31 日付)
- Cohen LE, Felson M (1979) Social change and crime rate trends: a routine activity approach. *Amer Soc Rev* 44: 588-608
- 土井藤平 (1925) 改訂森林保護学. 中川錦堂出版部
- 幡 建樹 (2011) 国産材製材工場の新たな展開—新生産システム熊本・大分両モデル地域を中心として—. *林業経済研究* 57(3): 61-67
- 服部希信 (1931) 明治初年に於ける森林荒廃. *林学会雑誌* 13(7): 506-520
- 林 雅秀・金澤悠介 (2014) コモンズ問題の現代的変容—社会的ジレンマ問題をこえて—. *理論と方法* 29(2): 241-259
- 林 雅秀・野田 巖 (2005) 森林所有者の施業意識とその形成要因について：熊本県におけるアンケート調査結果から. *林業経済研究* 51(3): 1-9
- 林 雅秀・岡 裕泰・田中 亘 (2011) 森林所有者の意思決定と社会関係：取引費用経済学の視点から. *林業経済研究* 57(2): 9-20
- 平井廣一 (1995) 戦間期の樺太財政と森林の払下. *経済学研究* 45(3): 81-107
- 本多静六 (1895) 林政学：国家と森林の関係 (後編). 富山房
- 小泉多三郎 (1914) 林学通論. 成美堂
- 益田義孝 (1952) 森林法犯研究序説. *林業経済* 5(7): 1-10
- 松原邦明・潮見俊隆 (1957) 秋田・山形県の場合. (森林犯罪の法社

- 会学的研究：歴史過程の分析. 林野庁編, 林野庁). 62-105
- 宮崎日日新聞 (2018) 県内, 山林盗伐告訴相次ぐ：立件困難, 捜査に注目 (2018 年 10 月 7 日付)
- 宮崎市市議会 (2017) 2017 年 12 月 05 日：平成 29 年第 6 回定例会 (第 3 号) <http://www.city.miyazaki.miyazaki.dbsr.jp/index.php/7269620?Template=doc-all-frame&VoiceType=all> (参照：2018 年 11 月 30 日)
- 中里太一・野口俊邦 (2007) 森林所有者の不在村化と森林管理問題—長野県天龍村を事例として—. *林業経済* 60(5): 1-12
- 日本林業調査会 (2018) 「盗伐」が全国の問題に浮上, 実態把握へ. *林政ニュース* 575: 4-5
- 新島善直 (1903) 日本森林保護学. 東京裳華房
- 朴 元奎 (2016) 伝統的な犯罪学. (ビギナーズ犯罪学. 守山 正・小林寿一編, 成文堂). 65-106
- 農林水産省 (2018) 木材統計調査. <http://www.maff.go.jp/j/tokai/kouhyou/mokuzai/> (参照：2019 年 1 月 14 日)
- 大塚万由・藤掛一郎 (2000) 山村出身者の居住地移動と森林所有—三重県宮川村大杉谷地区を対象として—. *林業経済研究* 46(2): 37-42
- 林野庁 (2018a) 平成 29 年度森林・林業白書. 林野庁
- 林野庁 (2018b) 無断伐採に係る市町村等への相談等の件数. http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/keikaku/attach/pdf/180309_15-1.pdf (参照：2018 年 11 月 28 日)
- 柳幸広登 (1992) 不在村森林所有の動向と今後の焦点. *林業経済* 45(9): 1-7
- 佐藤昌彦 (1939) 北海道に於ける盗伐の個別的研究. *北大法経会論叢* : 69-90
- 佐藤宣子 (2005) 山村社会の持続と森林資源管理の相互関係についての考察. *林業経済研究* 51(1): 3-14
- 島田貴仁 (2013) 環境心理学と犯罪研究：犯罪原因論と犯罪機会論の統合に向けて. *環境心理学研究* 1(1): 46-57
- 寺林曉良 (2017) 自然資源の過剰利用問題に関する一考察. *応用社会学研究* 59: 265-274
- 當山啓介・白石則彦 (2010) 私有林団地化に対する宮崎県内の素材生産業者の意識調査. *九州森林研究* 63: 5-8
- 潮見俊隆・名和由起子 (1957) 長野県木曽谷の場合. (森林犯罪の法社会学的研究：歴史過程の分析. 林野庁編, 林野庁). 1-61
- 薛 佳・藤掛一郎・大地俊介 (2015a) 主伐立木売買交渉の実態—宮崎県における林業事業体調査の分析—. *林業経済研究* 61(1): 108-117
- 薛 佳・大地俊介・藤掛一郎 (2015b) 素材生産業界による環境配慮の意義と課題—NPO 法人ひむか維森の会による事業体認証制度創設までの取り組みについて—. *林業経済* 65(2): 1-14
- 読売新聞 (2018) 無断伐採狙われる林 (2018 年 2 月 3 日付)